

2022年度の経営課題と取組方針

2022年6月29日



三井住友フィナンシャルグループ

中期経営計画の基本方針

Transformation

既存ビジネスの
モデル改革

Growth

新たなビジネス領域
への挑戦

Quality

あらゆる面での
質の向上

事業戦略

経営基盤

中期経営計画の進捗

連結業務純益

(2022年度予想)

12,350億円

当初の目標
12,350億円

うちRT・WS・GB事業部門

(億円)

12,000

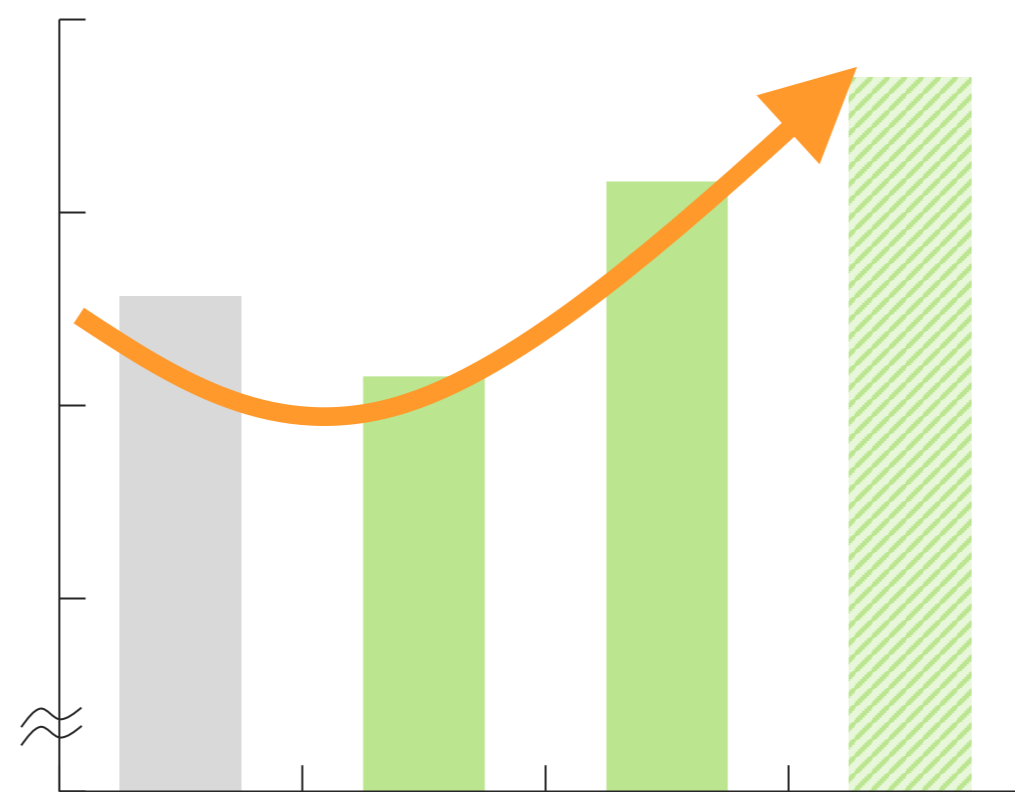
11,000

10,000

9,000

0

(年度) 2019 2020 2021 2022 (予想)



親会社株主に帰属する 当期純利益

(2022年度予想)

7,300億円

当初の目標
7,100億円+a

ロシア・ウクライナ情勢による財務影響

2021年度

業務純益

▲470億円

- SMBCアビエーションキャピタルの航空機リース事業における機体減損（ロシア航空会社宛リース）

与信コスト

▲750億円

- ロシア系債務者宛与信の3割強

親会社に帰属する 当期純利益

▲1,000億円

2022年度

- 現時点では、追加の引当・減損は想定せず
- アップサイドからダウンサイドまで変動可能性が大きい

アップサイド

- ✓ 更なる与信の劣化が起こらず、引当の取崩しが発生
- ✓ 航空機リース事業における早期の保険適用

ダウンサイド

- ✓ 航空機リース機体の追加減損
- ✓ 追加の与信コスト発生
- ✓ ロシア現地法人の接収

アジアのフランチャイズ拡大

出資を通じたマルチフランチャイズ戦略の基盤構築

新設

アジア事業戦略本部

出資先のPMI(注)・経営管理・成長戦略支援



SMBCグループとしての
シナジー実現

ガバナンス・管理体制の
強化

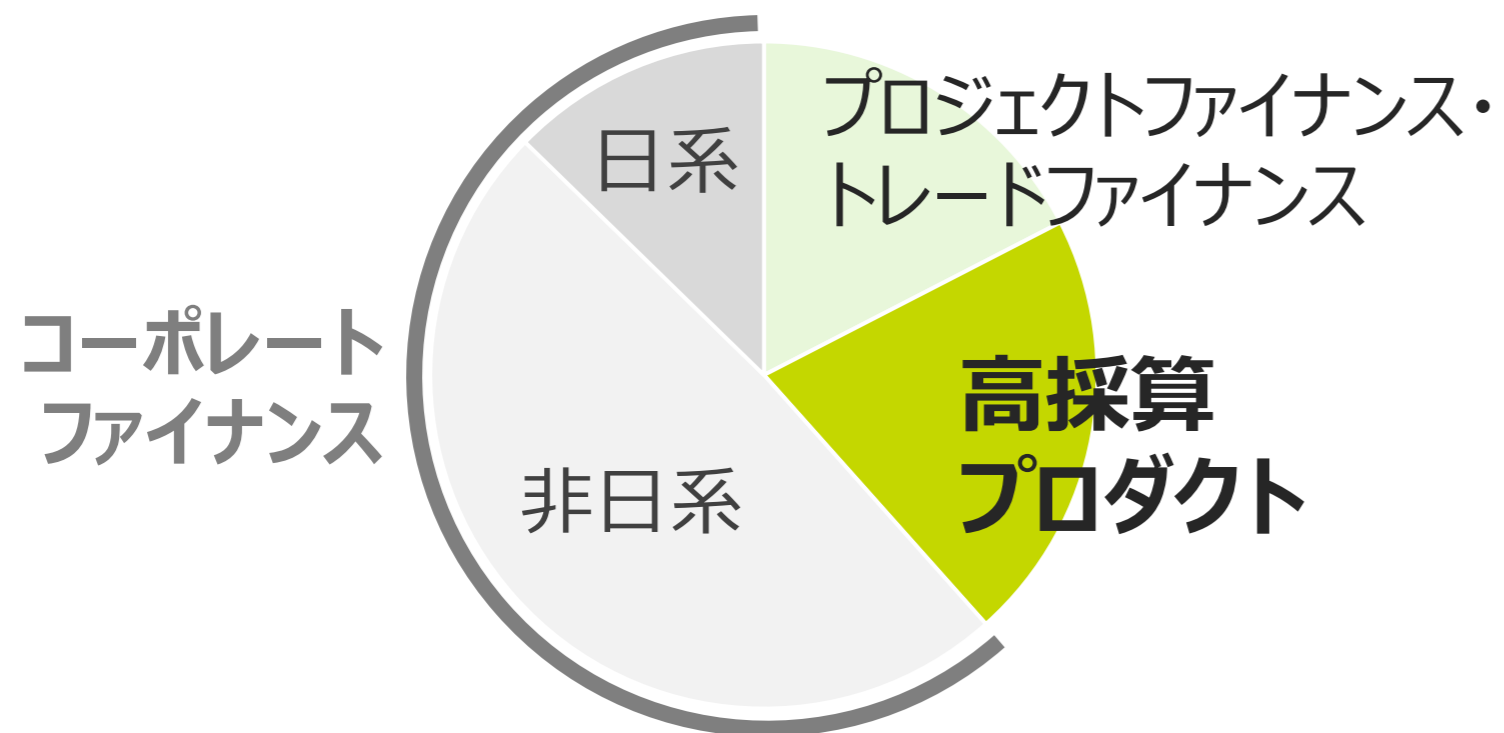
既存プラットフォーム
拡大・追加出資

2022/5 ベトナムVP Bankと業務提携

(注)「Post Merger Integration」の略。企業買収後の経営統合作業。

海外CIBビジネスの高度化

海外資産ポートフォリオ(注)の資産効率の向上

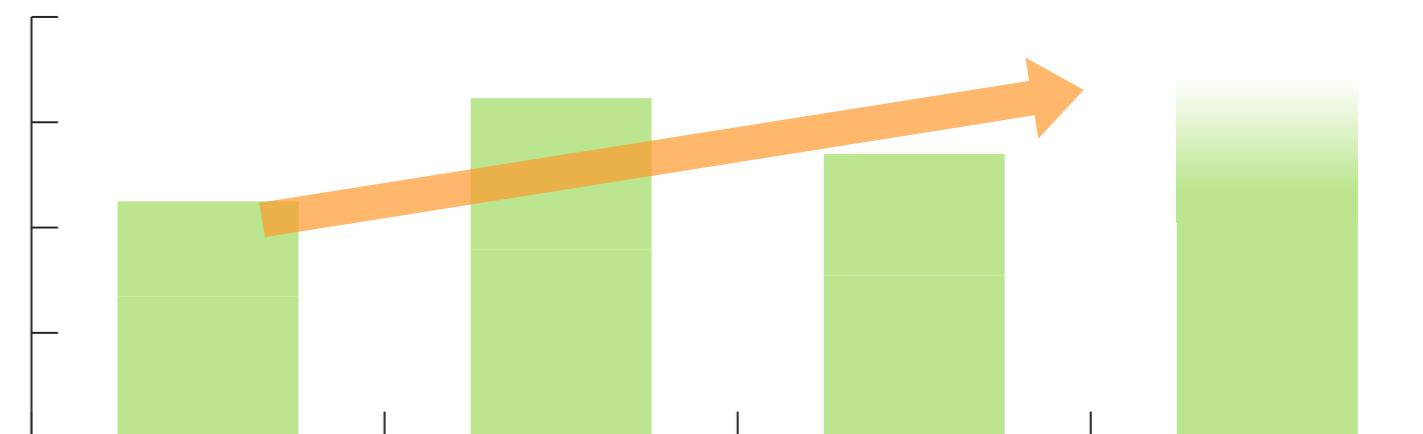


証券ビジネスの強化

(億円)

海外証券ビジネス (粗利益)

1,000
750
500
250
0



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度
(予想)



①

非投資適格企業向けビジネス

②

クロスボーダーM&A

③

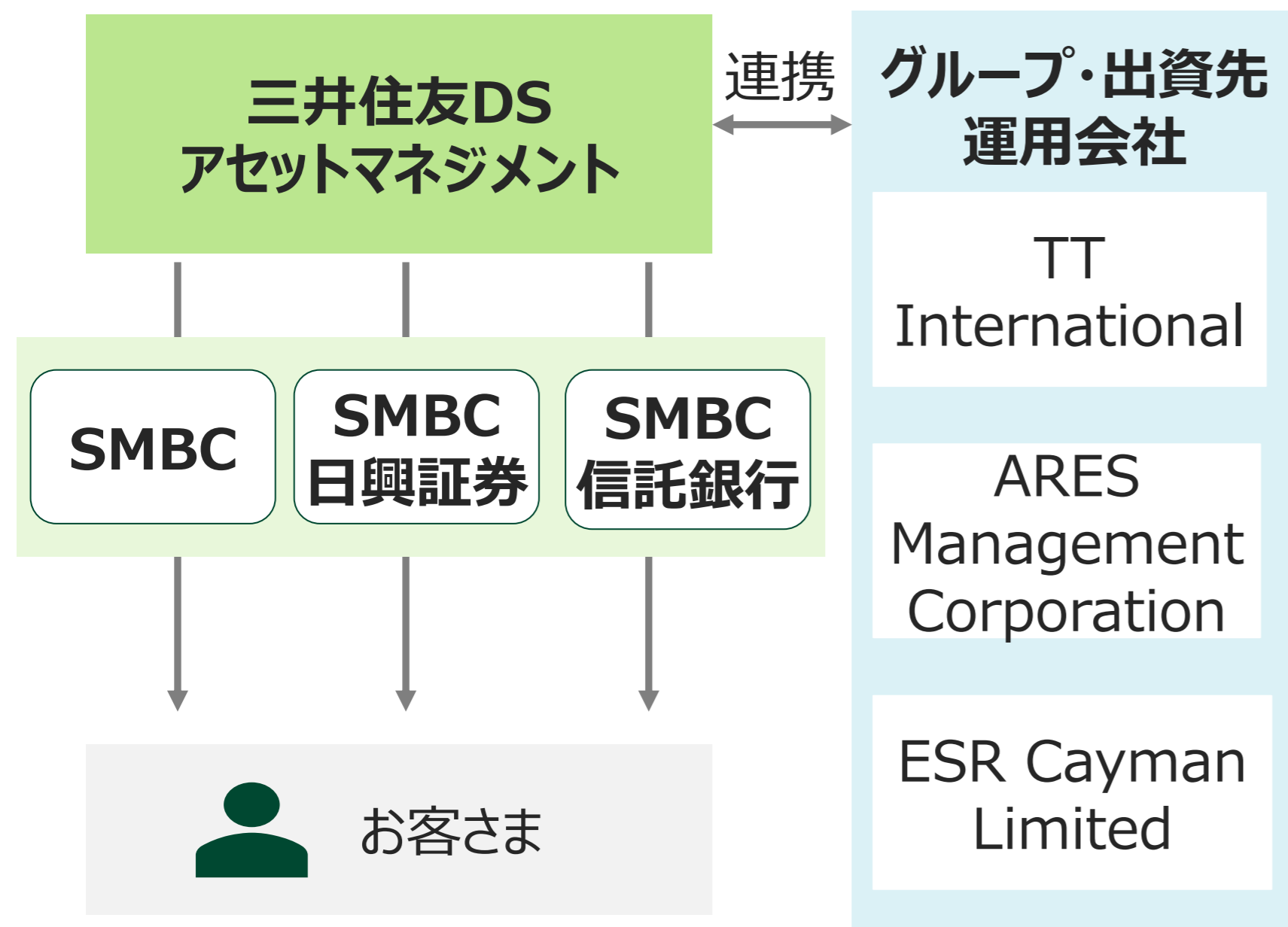
ヘルスケア

Jefferiesとの協働

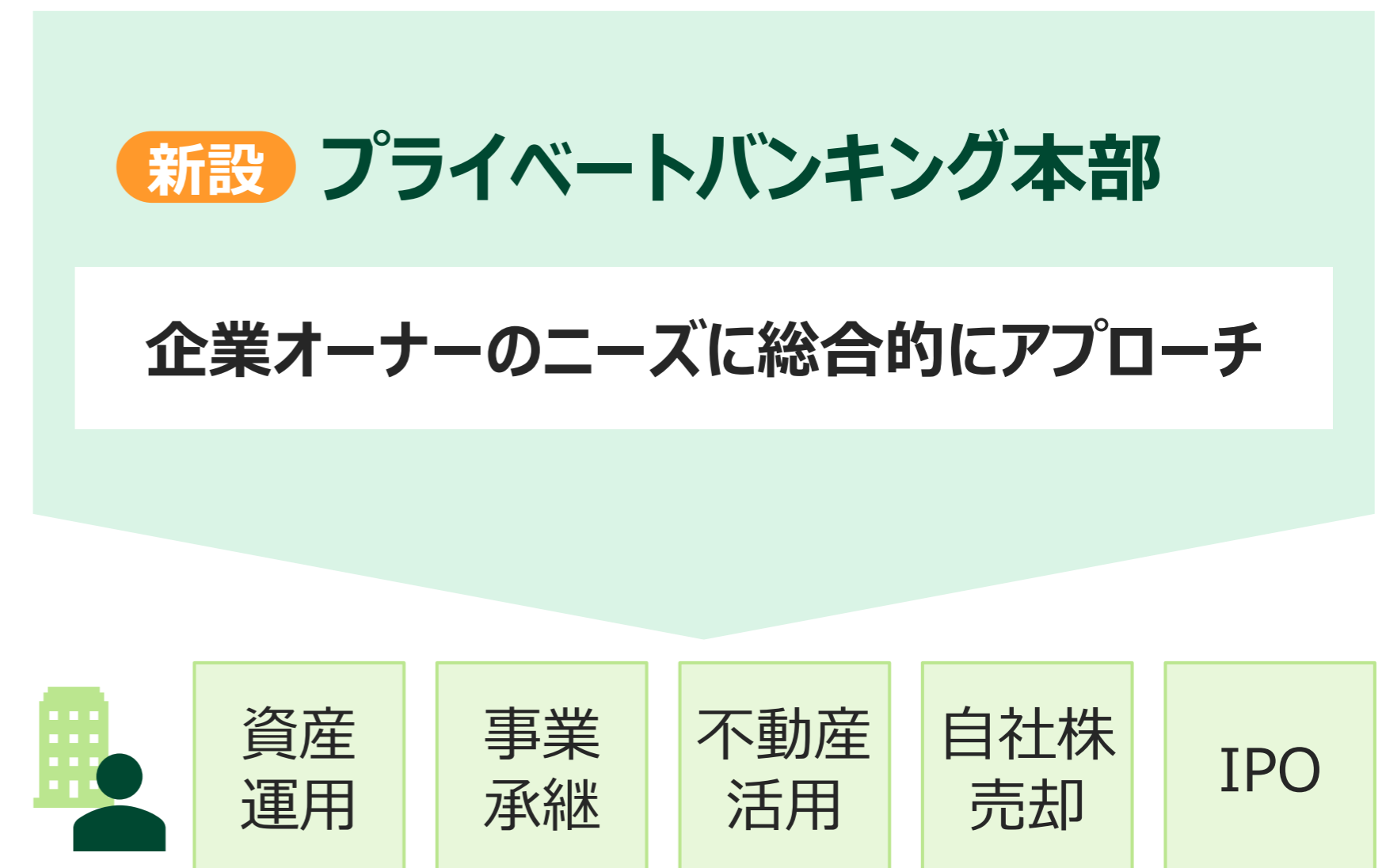
(注) リスクアセットベース

資産運用ビジネスの持続的な成長

グループの商品供給力強化



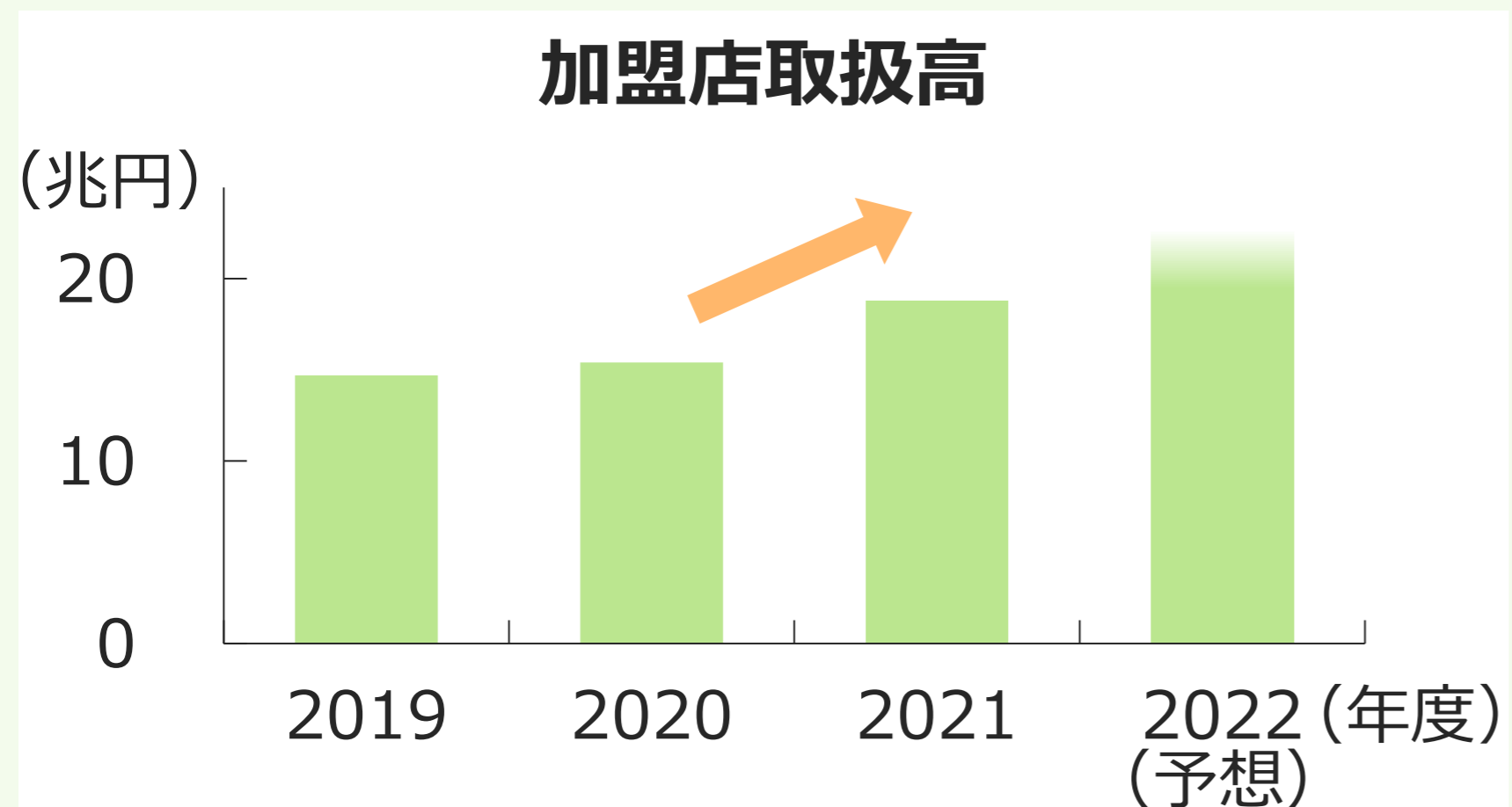
企業オーナー取引



決済・コンシューマーファイナンスビジネスにおけるNo.1の地位確立

コロナ禍を経てさらに加速するキャッシュレス市場の成長を、アクワイアリング・イシューングの両面から確実に捕捉

■ アクワイアリング（加盟店向け事業）



The Payment Platform.

stera

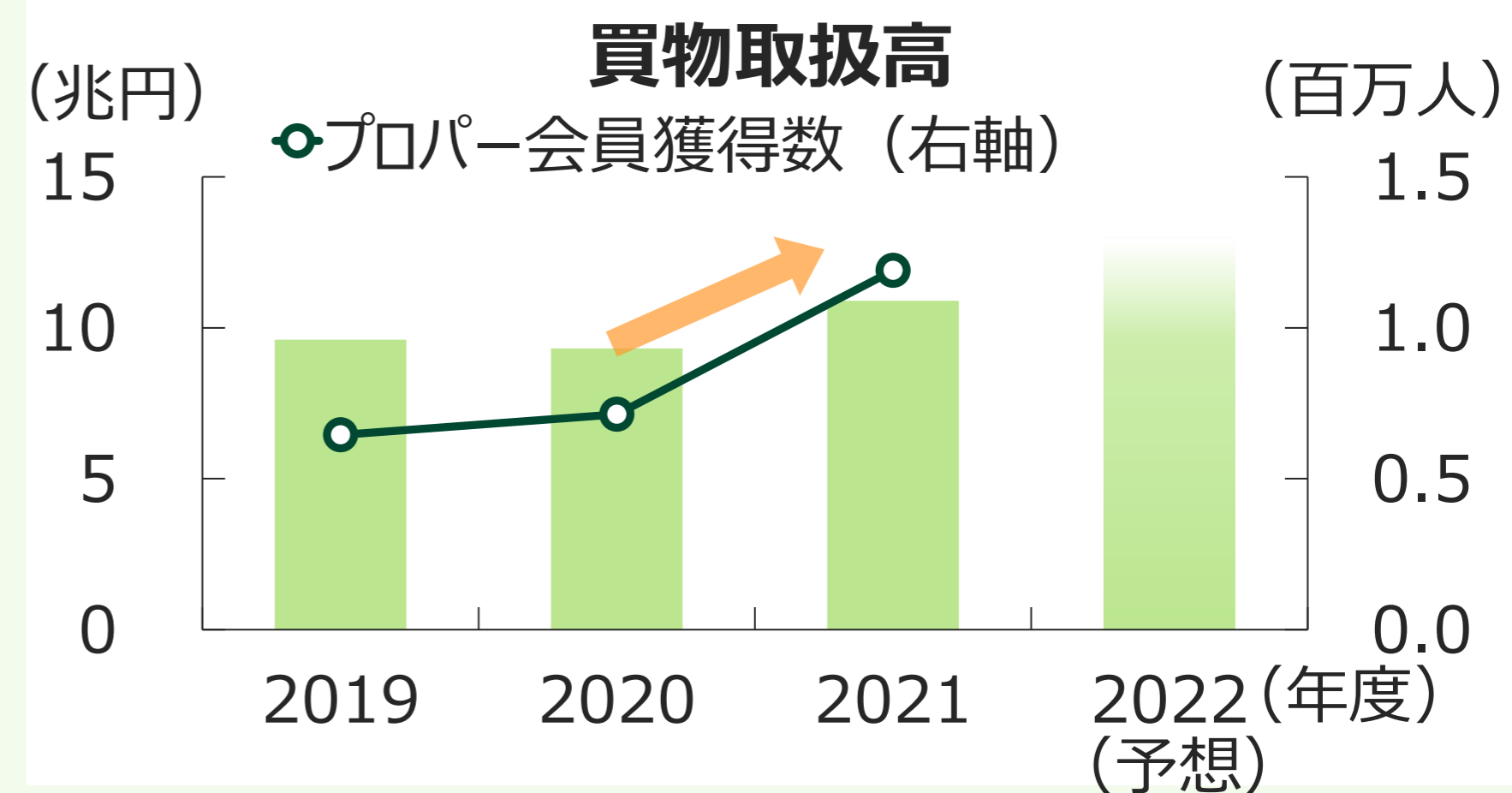
累計 **10万台突破**



Custella

累計 **200社**

■ イシューング（利用者向け事業）



ナンバーレスカード



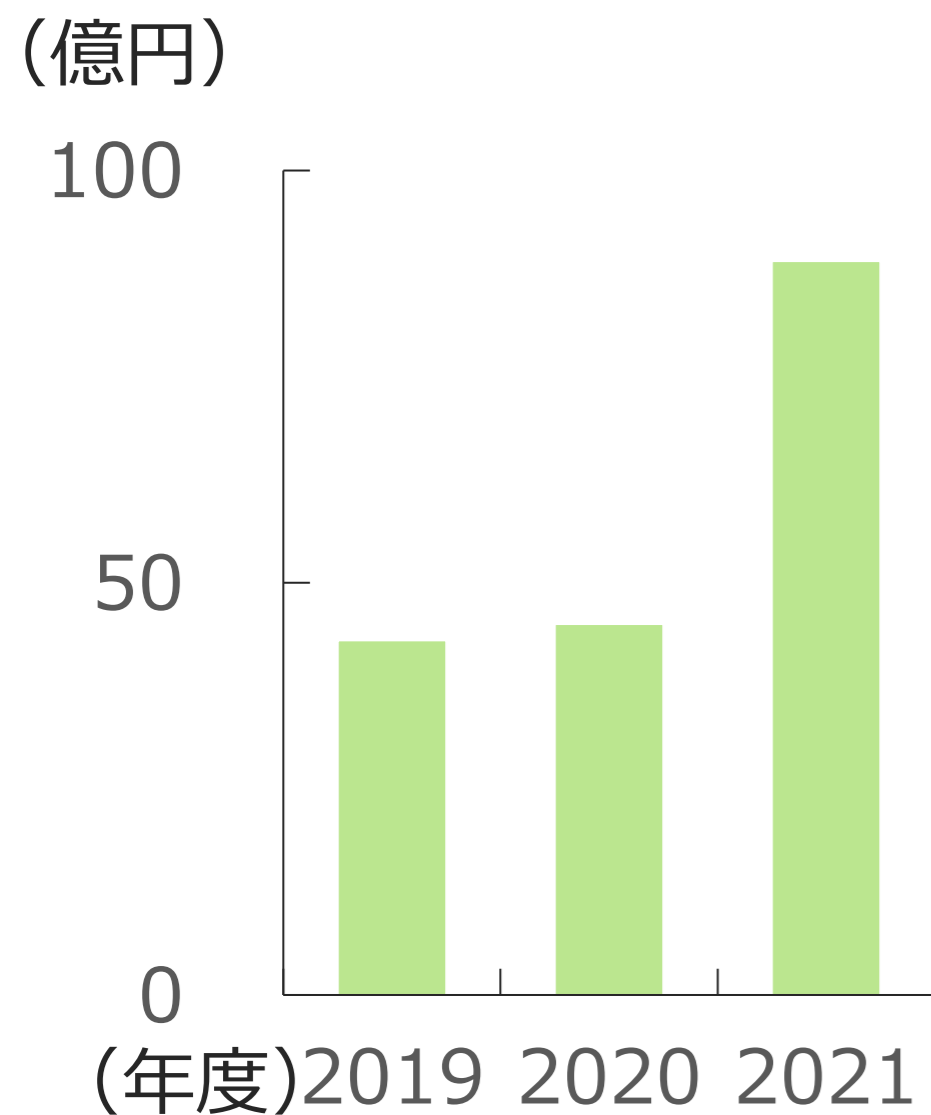
Vポイントアプリ



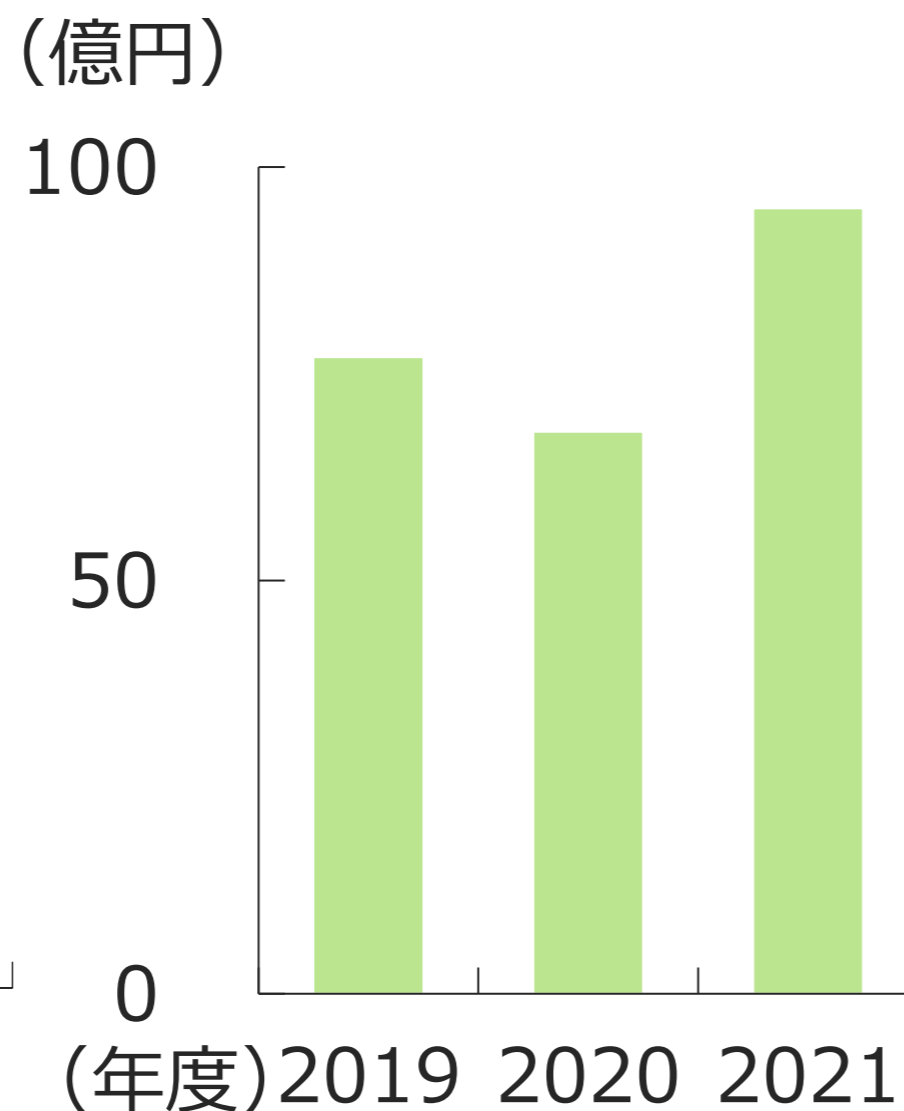
国内法人ビジネスの収益力向上

中堅・中小企業の事業変革ニーズ増加

事業再編



不動産ビジネス



事業投資への参入

- 銀行法改正を踏まえ、SMBCキャピタル・パートナーズにて事業会社への過半出資事業へ参入
- メガバンク初の投資子会社モデルを確立

主なターゲット

1. 事業承継ニーズ
2. 成長施策のための資金ニーズ
(新規事業、設備投資等)

法人向けデジタルソリューションの展開

「PlariTown」を通じた幅広いDX支援サービスの提供

PlariTown

(SaaSプラットフォーム)

SMBC
グループの
デジタル
サービス



ビジネスマッチング



電子契約



外部パートナーとの協業

15社

(2022年5月末時点)

中堅・中小企業

利用登録社数

PlariTown

会社設立

約9,000社

2020/5 2021/3 2022/3

利用登録社数



約3,000社

約14,000社

2020/3 2021/3 2022/3

契約社数



年平均成長率

+514%

2020/3 2021/3 2022/3

経費削減

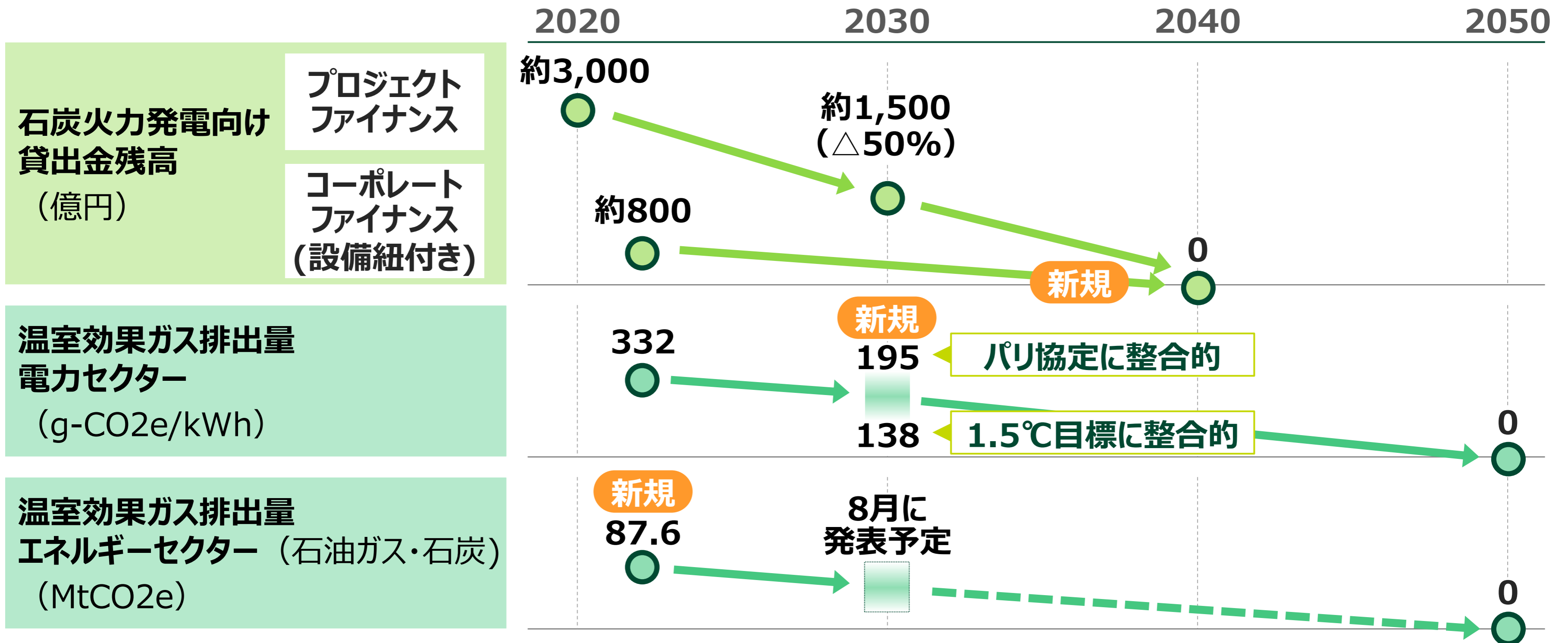
各施策は順調に進捗、デジタルシフトの加速により目標を△300～400億円過達見込み

削減目標	主要施策の取組状況		実績
△500億円	国内の ビジネスモデル改革	<ul style="list-style-type: none"> ● △3,300人の業務量を削減 <ul style="list-style-type: none"> - 決済ビジネスのデジタル化・合理化 - 資産運用・国内法人ビジネスの戦力再配置 - 本部業務の効率化 	△480億円
△250億円	リテール店舗改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人専用店舗への転換を前倒しで完了 ● 事務デジタル化・現金レスにより少人数運営を定着 	△180億円
△250億円	グループベースの 業務集約	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外の人件費・物件費の見直し ● 三井住友カード・SMBCファイナンスサービスの一体運営 ● システムの共同利用・資産見直し 	△200億円
合計	追加の削減効果を デジタル施策や海外ビジネスに投入		△860億円

デジタルシフトの加速

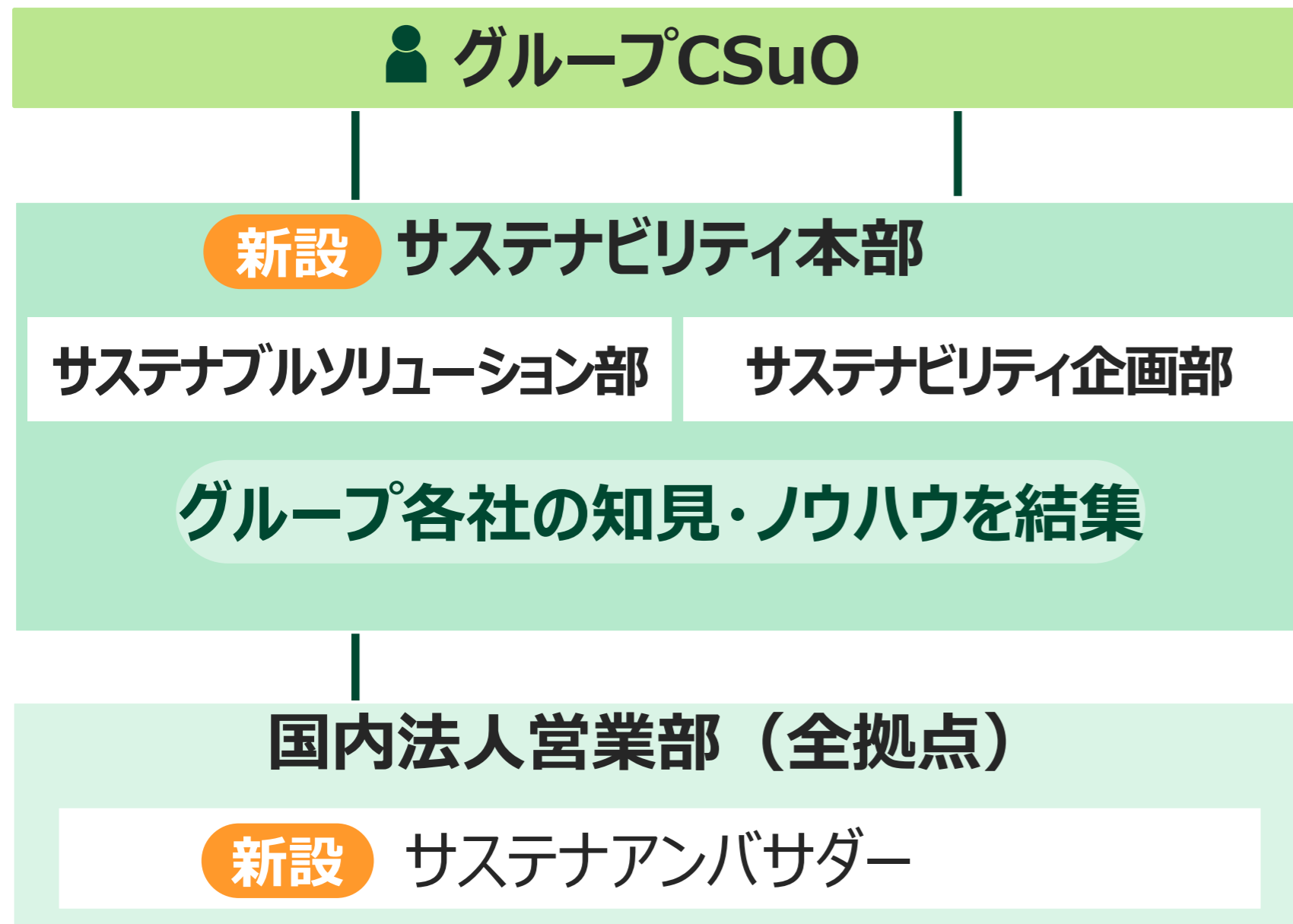
サステナビリティへの取組み

2050年温室効果ガス排出量ネットゼロに向けた削減目標



サステナビリティ経営体制

体制の強化



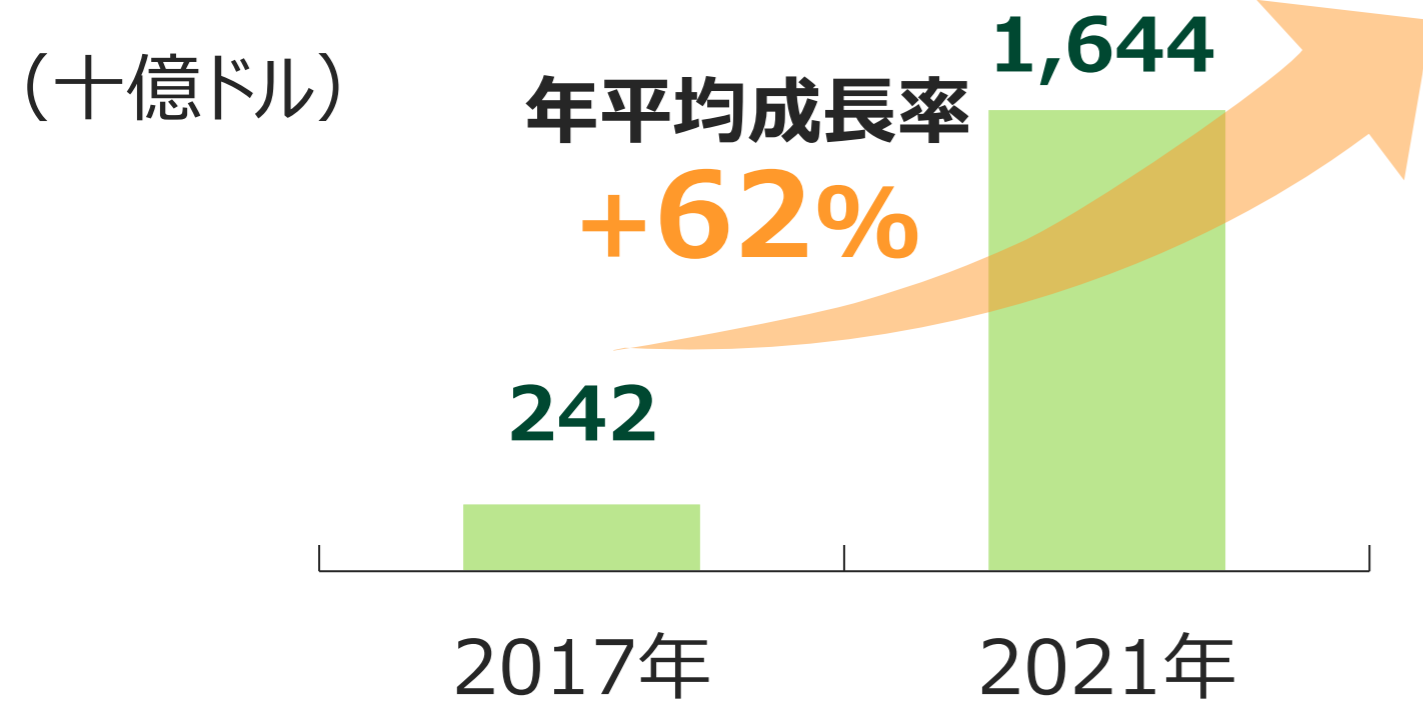
役員報酬への定量的なESG評価項目導入

基本報酬	固定報酬
賞与 ●現金 ●株式報酬Ⅱ	年度業績連動型 (0-150%) 新設 基準額 × 年度業績 ESG評価 個人の職務遂行状況等
	定量 社内目標達成率 ●サステナブルファイナンス ●自社GHG排出量削減 定性 主要ESG評価機関評価 ±10%
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型 (0-150%) 基準額 × 中期業績等 財務項目 株式項目 定性項目 「ESGへの取組み」を含む
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

気候変動対応によるビジネス機会

サステナブルファイナンス

市場規模(注1) は急速に拡大

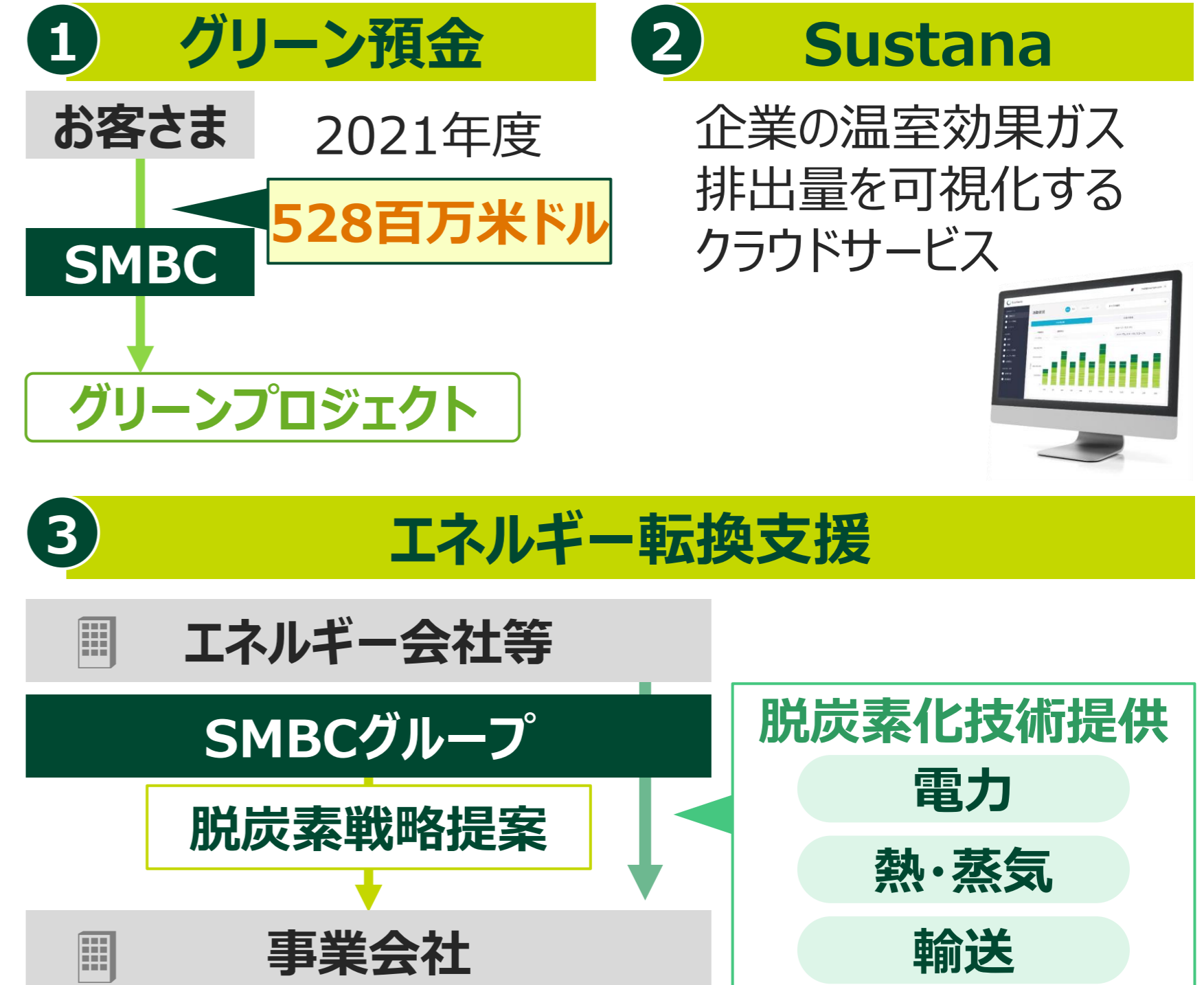


KPI

	(兆円)		累計 (注2)	2029年度 まで目標
	2021年度			
サステナブルファイナンス	5.4	8.2		30
うちグリーンファイナンス	5.0	7.5		20

注1 Bloomberg 注2 為替レートは各年度末TTMを使用

エッジのあるソリューション



次期中期経営計画に向けて

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

新たなビジネス領域への挑戦

Quality

あらゆる面での質の向上

現中期経営計画の大きな方向性は不変



社会的価値の追求を通じて
さらなる企業価値向上を目指す

親会社株主に帰属する当期純利益

三井住友フィナンシャルグループ（連結）

2021年度

7,066億円

2022年度（目標）

7,300億円

株主還元策

普通株式 1 株当たりの配当金

